



ヘイトクライム 自分や他者を守るために 知っておくべきこと

カリフォルニア州法務省は、ヘイトクライムの犯人の特定、逮捕、起訴、有罪判決など、潜在的なヘイトクライムの調査において、地方、州、および連邦の法執行当局を援助および支援するためのツールとリソースを提供しています。

カリフォルニア州司法長官ロブ・ボンタ氏はヘイトクライムを特定して報告する方法と、ヘイトクライムの被害者が利用できるサービスについて以下の情報を提供しています。

ヘイトクライムの見分け方

犯罪が憎悪によって動機付けられたことの兆候は、以下を含むことがあります。

- 被害者または財産が、特定の宗教や性別などの保護されたグループに属していたため、加害者の標的にされた。
- 加害者が偏見を示す書面または口頭のコメントをした。
- 犯罪が被害者または加害者の保護された社会集団にとって重要な日に発生した。
- その地域で組織的な憎悪活動がある。

ヘイトクライムの被害者となった場合、以下のことを行う必要があります。

- 直ちに最寄りの法執行機関に連絡する。
- 医師の診察を受ける(必要な場合)。
- 言われた正確な内容を書き留める。
- その他の事実についてメモを残す。
- 証拠をすべて保存する(例: 落書き、卵の残骸、被害者の車への書き込み)。安全上必要な場合は、法執行機関が到着するのを待ってから写真を撮る。
- 他の被害者や目撃者の名前、住所、電話番号、およびEメールを入手する。
- 加害者または車の目撃者から叙述・説明を得る。
- ヘイトクライムに対応する地域のコミュニティ組織に連絡する。

あなたやコミュニティができること

- 憎悪や不寛容に反対する意思を表明する。
- コミュニティ集会を開催して被害者を支援する。
- 被害者にサポートと支援を提供する。
- ヘイトクライムに反対する意思を表明するよう官公吏に要求する。
- 法執行機関、地方自治体、学校、宗教団体、コミュニティ組織を含む人事委員会またはヘイトクライム対策ネットワークを確立する。ヘイトクライムが発生した場合、直ちに対応して予防と意識向上に務めるように要求する。

ヘイトクライムかヘイトインシデントか?

ヘイトクライムとヘイトインシデントの違いを知っておくことは重要です。

ヘイトクライムとは、被害者が実際に、または認識上、保護された社会集団に所属していることによって動機付けられた個人、グループまたは財産に対する犯罪です。ヘイトクライムは、犯された行為に応じ、軽罪または重罪のいずれかとして起訴されることがあります。

カリフォルニア州では、以下のような実際の、または認識上の理由で標的にされた場合、ヘイトクライムの被害者であるとしています。

- 人種または民族、
- 国籍
- 宗教、
- 性別
- 性的指向、
- 身体的または精神的障害、または
- これらの「実際の」または「認識された」特性の1つまたは複数を持つ個人またはグループとの関連。

上記の特性は例であり、上記以外の実際のまたは認識上の保護された社会集団の特性による根拠も存在することにご注意ください。

ヘイトクライムを目撃した場合、地域の法執行機関に報告する必要があります。

ヘイトインシデントとは、憎悪に動機付けられているが、表現の自由に対する憲法修正第1条の権利によって法的に保護されている行動または行為です。ヘイトインシデントが人身や財産を脅かすようになった場合、ヘイトクライムとみなされる場合があります。

ヘイトインシデントの例は以下を含みます。

- 悪口、中傷
- 侮辱
- 自分の所有物に憎悪を煽る内容を表示する。
- 物的損害を引き起こさない憎悪を煽る内容の投稿。
- 公共の場所での憎悪を煽るメッセージを含む資料の配布。

助けを求める手段

すぐに助けが必要な場合は、911に通報するか、地域の病院にかかってください。報告を行うには、最寄りの法執行機関に連絡してください。

California Attorney General's Office Victims' Services Unit (カリフォルニア州司法 長官事務所被害者サービスユニット)

犯罪被害者とその家族に、刑事手続き全体を通じてサポートと情報を提供しています。詳しくは (877) 433-9069に電話するか、oag.ca.gov/hatecrimes にアクセスしてください。

California Department of Fair Employment and Housing (カリフォルニア州 公正雇用住宅局 (DFEH))

カリフォルニア州の公民権法を施行し、雇用、住宅、公共施設での違法な差別、またヘイトクライムや人身売買から人々を保護する責任を負う州の機関。DFEHは、被害者が実際に、または認識上、保護された社会集団に所属していることによる、憎悪関連の暴力または暴力の脅威に関する被害者からの申し立てを受け入れています。申し立てを行う方法についての情報は、dfeh.ca.gov にアクセスしてください。

Local District Attorney's Office Victim Witness Assistance Center (地域検事局の被害 者証人支援センター)

直接California Victim Compensation Program (カリフォルニア州被害者補償プログラム (CalVCP)) と連携して、すべての郡の被害者を支援します。地域のオフィスとリソースの詳細については、victims.ca.gov/victims/localhelp.aspx にアクセスしてください。

U.S. Department of Justice, Community Relations Services (米国司法省、コミュニティ関 係サービス)

コミュニティグループと協力して、コミュニティの紛争を解決し、ヘイトクライムを防止し、ヘイトクライムの申し立てに対応します。詳細については、justice.gov/crs にアクセスしてください。



OAG.CA.GOV/HATECRIMES

被害者向けの情報:

カリフォルニア州の被害者の権利章典法であるマーシー法は、あなたに以下の重要な法的権利を与えます。

- **損失に対する保障を受ける権利。**財産の損失、医療費、失われた賃金、および他の損失について保障を受けることができます。
- **被害を受けたことがあなたにどのような影響を及ぼしたかを話す権利。**被害を受けたことがあなたの人生にどのように影響したか、被告が刑を宣告される前に証言することができます。
- **刑事事件に関する情報を入手する権利。**事件に関する特定の情報について検察官に尋ねることができます。
- **裁判所命令を得る権利。**裁判所は、被告をあなたから遠ざけるため、保護命令を出したり、あなたが事件に関連して弁護士を雇った場合は弁護士費用の支払い命令を出したりすることができます。また、裁判所は、あなたの公民権を侵害したとして、あなたに25,000ドル以上の罰金を支払うよう被告に命じることができます。(弁護士に、ラルフ法およびベイン法に基づくあなたの権利についてご相談ください。)
- **カリフォルニア州法は、Uビザ (犯罪の被害者のためのビザ) またはTビザ (人身売買被害者ビザ) を証明するために情報が必要な場合を除き、法執行当局が潜在的な犯罪の報告者または被害者を含む個人に移民ステータスについて尋ねることを禁じています。**



この出版物は、連邦政府の2018年VOCA資金、California Governor's Office of Emergency Services (カリフォルニア州知事の緊急サービス局 (CalOES)) を通じたGrant Subaward番号VT20199504によって授与された資金により支援されています。

Rev 3-2021

<Japanese>